

## 一般質問通告書(平成 23 年 6 月定例会)

氏 名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p><b>1 2番 村上 和子</b></p> <p>1 第5期介護保険計画に高齢者福祉の充実を盛り込むべきではないか。 (町 長)</p>	<p>1.要介護高齢者が質の高いサービスを利用できるよう、町として実態調査等把握はできているか。</p> <p>2.特養については、恒常的に待機者が何人かいる状況にあるが、現況のまま推移していく見通しなのか、増床または民間事業者等受け入れる計画等、将来の方向性を示すべきではないか。</p> <p>3.高齢者の住まいという視野に立った整備で、福祉・医療・地域の連携による地域包括的なケア施設が必要と考えるがいかがか。</p>
<p>2 社会教育総合センター、保健福祉総合センターを飲食できるように見直ししてはどうか。 (町 長)</p>	<p>社会教育総合センターと保健福祉総合センターについては、規則で所定の場所以外で飲食しないこととなっているが、協働のまちづくりを推進する上で、住民会での使用回数も多く、会館を持たない住民会が使用しづらいという多くの声があるが、こういった規則を見直しして、飲食を伴う会場に変更し、住民が使い勝手の良い施設にするべきではないか。</p>
<p>3 少子化対策として不妊治療者へ町独自の支援を。 (町 長)</p>	<p>子どもを産みたいということで不妊治療を受けている方は、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる。配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するなど、不妊治療の経済的負担の軽減を図るために、これらの一部を町独自で助成するなどの支援を町として考えられないか。</p>
<p>4 防災・減災対策の推進について。 (町 長)</p>	<p>東日本大震災で、多くの犠牲者を出し今なお行方不明者や避難所暮らしの方が大勢おられるわけですが、上富良野町も自然災害に対応できる災害時要援護者施設や、避難場所、避難路の保全、山地災害の未然防止、水防拠点の整備、防災公園の整備・促進など、防災・減災対策を推進し、地域社会の安全・安心を確保することが必要であると考えますが、これらの対策の強化についてどのように考えられるか。</p>
<p>5 子どものアレルギー対策について。 (教育長)</p>	<p>アレルギーを持つ子どもが増加している傾向が見えるが、国では学校向けアレルギー疾患取り組みのガイドラインが出されているが、それらの導入はされているか。また学校ではアレルギー疾患対策はどのような指導がとられているか。</p>
<p>6 指定管理者制度の今後の導入と管理運営について。 (町 長)</p>	<p>町では、吹上温泉保養センター、日の出公園、オートキャンプ場、見晴台公園、町営スキーリフト、パークゴルフ場、6つの施設について指定管理者による管理の導入を図っているが、当初は経費が節減されるということであったが、利用者の増減や光熱単価により経費削減の効果を分析するのは困難ということであるが、今後の導入については、民間企業が参入しやすい条件整備を進めるべきであり、運営については、外部の専門家や利用者である町民を審査委員会に積極的に導入するなど、評価、結果を公表すべきと考えますがいかがか。</p>

<p>2 6番 今村 辰義</p> <p>1 東日本大震災の教訓による町の防災計画の見直しを。</p> <p>(町 長)</p>	<p>東日本大震災から早くも3か月が過ぎました。被災された方々にお悔やみとお見舞いを申し上げます。そして、今なお、現地では7万人規模の自衛官が生活支援などの災害派遣に携わっています。町の職員もチームを組み派遣されています。この大震災によって、「大正末期の十勝岳噴火による泥流災害」を経験した町として、今回の大震災から想定する地震被害を含めた災害対策への関心が、町民の間に非常に高まっていると思われます。</p> <p>道新6月1日夕刊によりますと、高橋道知事は「大震災を経て『想定外』という言い訳は通用しなくなった」と述べ、日頃から不測の事態に備える必要性を指摘。「チーム道庁としての総合力を結集し、道民の生活を守るという使命感を共有しなければならない」と訴えたとあります。</p> <p>そこで、この大震災を経て、あるいは高橋道知事の発言を受け、町の防災について、どう取り組むのか。高橋知事ではありませんが、もはや「想定外でした」という発言は許されません。そのためには地震や火山噴火による泥流など、あらゆる災害による被害想定を再検討することが肝要であります。全てのシナリオを予測して安全対策をとるのは難しいかもしれませんが、出来る限りの見積もりを行う努力が求められます。</p> <p>まちの防災にどう取り組むのか、そして、「上富良野町地域防災計画」等の計画の見直しについての町長の考えをお伺いいたします。</p>
<p>2 放課後子どもプラン事業の利用時間の便宜を</p> <p>(教育長)</p>	<p>町の教育委員会では、教育目標の一つである「豊かな心と健やかな体を養い、感性を豊かに支え合う意識を育てる」を推進するため、文部科学省が推進している「放課後子ども教室推進事業（放課後スクール）」と厚生労働省が推進している「放課後児童健全育成事業（放課後クラブ）」を平成19年度から実施しています。働くお父さんお母さんにとって、非常にありがたく嬉しい事業であろうと思っています。</p> <p>ところで、今回の東日本大震災において、多くの自衛官達が災害派遣に出動しました。そうした中で、新1年生に関することですが、入学式から4月13日の給食開始までの4日間、下校指導により、先生が自宅近くまで送ってくれて保護者に受け渡すという思いやりのある制度ですが、その間は放課後クラブでは見てもらえず、災害派遣に夫が派遣されている女性自衛官等は休める状況ではなく、子供を受け取ることができず困っていました。町は、その現状を承知して、今回は放課後クラブに自衛隊家族は4日間全部、さらに、その他の家族も4日間のうち2日は預けられるという迅速な対策を講じました。利用された新1年生の家庭も多かったのではないのでしょうか。自衛官に限らず仕事からみで困っているお</p>

	<p>母さんが本当に多いのが現状です。そこで、1点目の質問ですが、今回だけの特例ではなく、下校指導間も放課後クラブに預けられるよう、来年度以降もさらに充実させ持続させるべきであると考えますがいかがでしょうか。2点目ですが、土曜日と夏休み等の長期の休みの際の放課後クラブについてですが、9時からしか預けることができず9時からという時間では既に仕事が始まっている時間帯でとても困るというお母さんも多いのです。8時少し前から預けられるように改善すべきと考えます。安心して子育てができる環境づくりのためにも大事だと思いますがいかがでしょうか。</p> <p>2点について教育長にお伺いいたします。</p>
<p><b>3 12番 佐川 典子</b> 1 島津公園便所を幼児が安心して使える様に！  (町 長)</p>	<p>島津公園は、22年度防衛事業により国の補助と町の一般財源を投入し、新しい大型遊具を設置する事で『町民誰もが気軽に訪れ、幼児から高齢者まで幅広い層が集い楽しみ、利用できる公園づくりを目指す』とし、今年春より新しい大型遊具設置で多くの子供達や親御さんに喜ばれている。このように「幼児から高齢者まで幅広い層が集い楽しむ」時には、当然トイレを利用する事となりますが、新しい遊具の近くのトイレはいわゆる旧式の“ポットトイレ”で、手摺等もなく、仕切りも完全ではなく虫や悪臭、使用時に落ちるなどの危険性や衛生面どれをとっても現在にはめずらしい最悪のトイレです。特に幼児が利用する時、親も付き添う事すら難しい状態で、これでは安心安全を目指す公園トイレとは言い難い所です。また駐車場横のトイレも洋式便器がないので、障害を持つ人や、ひざ・腰の弱った高齢の方や、片足を捻挫した方などの利用にも弊害となっている。女子トイレの4つのうち半分を洋式にする事や、バリアフリー化はもとよりUD化(様々な人に利用しやすい)が問われている現在であり、この2ヶ所の“公共公園トイレ”の改善に着手すべきと考えるが、町長の考えを問う。</p> <p>また、噴水の機具が錆びたままの状態昨年から放置されているが、公園の入口付近でもあり今後どうするつもりなのか、この2点について考えを伺いたい。</p>
<p>2 防災教育について  (町 長) (教育長)</p>	<p>上富良野町の防災教育は他町村と比べ参考資料・砂防施設の見学・学習カリキュラムにおいて優れておりますが、今回東日本大震災により日本全国でより一層の防災意識が高まっているところです。今までの防災訓練等は過去の歴史を学んだり、被害に遭わない様に避難し、準備する事に重点が置かれていましたが、小学校の高学年であれば救護や救命活動の意義も理解し得る年齢でもあり、高学年の学習時に防災教育の一環として救命に対する教育も導入して災害や緊急時における簡単な処置などを学ぶ事を考えてはどうか？また救命活動や応急手当を学ぶ事で「命の大切さ・共に協力し合う事の大切さ」を知る事になり、救命救急の知識を子供の時から身に付ける事で将来、非常時に備え、町民の救命にも寄</p>

	<p>与できるのではと思うところです。消防本部のある町、過去の泥流災害を乗り越えた町、防災教育に熱心な我町だからこそ、他町村に見られない一歩進んだ防災教育の充実が計られるべきと思うが、町長と教育長の考えを伺いたい。</p>
<p>3 協働のまちづくりの実現に向けて (町長)</p>	<p>自治基本条例の制定に伴い、協働のまちづくり準備委員会、22年の協働のまちづくり推進委員会の設置を経て基本計画が策定された。これを機にどのような実行性のある後押しを行政が考えているのか伺いたい。</p> <p>現在の自治活動奨励補助は地縁団体による住民自治活動に特化しているため、外に向けての発進に乏しい。国レベルでも言われている様に、もっと目的を持って集まったボランティアやNPO団体が、営利を伴わない活動の熟度をあげ、町の活性や町外に向けてグローバル的なまちづくりに推進しやすいように後押しすべきであり、パフォーマンス的な事例でない限り、新しい動きや発想を認めるべきで、町の活性を真に考える事が重要である。今後の進展も含めて協働のまちづくりに予算づけを考える時が来ていると思うが、町長の考えを伺う。</p>
<p>4 3番 岩田 浩志 1 公共工事等の入札について (町長)</p>	<p>町の本年度の一般会計予算については、前年度並みの予算編成が行われたところではありますが、依然と厳しい財政状況に変わりがなく、各公共事業は減少の一途であります。また、これまで、建築物の修繕等については、なかなか整備できなかったが、平成21年度、平成22年度に実施された、経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、地域活性化交付金、きめ細かな臨時交付金等により、修繕等の整備が促進された。中でも、各建築物の屋根や外壁の改修等については、これらの交付金等により整備が行われた。</p> <p>そこで、特に塗装工事に関する公共工事入札について、下記表に基づきお伺いをいたします。</p> <p>(1) 塗装工事に関する入札について、工種が、塗装、建築、その他となっているが、指名業者が塗装業に限定されている。その理由をお伺いたします。</p> <p>(2) 塗装工事に関する入札に、町外の業者が指名されているが、建設業は総合的な資格を持ち合わせているので、町内の建設業者を指名することが出来ないのか伺いたい。</p> <p>(3) これらの工事について、入札予定価格がどのように設定されたのか、お伺いいたします。</p> <p>下記表は、情報公開されている公共工事等の入札結果より、平成20年度から実施された塗装に関する公共工事等の入札結果を抜粋したものです。</p>

( 網掛けしてある金額が落札額 )

	工種	工事名	町内A社	町外B社	町外C社	町外D社
20.5.19	その他	ラベンダーハイツ屋根塗装工事	1,980,000	2,030,000	2,100,000	
20.5.19	その他	ラベンダーハイツ屋根塗装工事	1,980,000	2,030,000	2,100,000	
20.8.27	建築	中央保育所外壁整備工事	3,500,000	3,550,000		
21.3.30	塗装	町営住宅整備工事	42,000,000	42,080,000		
21.5.19	その他	日の出公園休憩舎塗装工事	2,500,000	2,550,000		
22.6.11	その他	浸出水処理施設塗装工事	3,570,000	3,600,000		
22.10.8	建築	富町団地屋根・外壁塗装工事	7,380,000	7,430,000		
22.11.9	塗装	人道跨線橋	9,050,000	9,130,000		
23.3.31	塗装	吹き上げ保養センター屋根改修工事	16,000,000	16,500,000		16,700,000
23.4.28	塗装	東児童館改修工事	2,980,000	3,000,000		3,050,000
23.4.28	塗装	東中団地町営住宅屋根整備工事	1,680,000	1,720,000		1,740,000
23.6.3	塗装	上富良野町運動公園野球スコアボード改修工事	1,330,000	1,350,000		1,370,000

( 網掛けしてある金額が落札額 )

入札日	工種	工事名	町内E社	町内F社	町内G社	町内H社
22.3.31	建築	役場車庫屋根整備工事	9,300,000	9,600,000	9,450,000	9,670,000

( 4 ) 平成 22 年度より公共工事等に特別簡易型総合評価落札方式の導入が計画されていたが、運用状況についてお伺いいたします。

<p>2 行政運営について (町 長)</p>	<p>これまで各常任委員会で報告があった所管事務調査報告、平成 22 年 第 1 回定例会での総務産建常任委員会所管事務調査報告、平成 22 年 第 3 回定例会での総務産建常任委員会所管事務調査報告、平成 22 年 第 4 回定例会での厚生文教常任委員会所管事務調査報告に対し、町の協議の経過、結果について、また、町長の指導の下どのように反映されているのか、町長にお伺いいたします。</p>
<p>5 7番 一色 美秀 1 介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の第 5 期プランについて (町 長)</p>	<p>1 一人暮らしの独居世帯、夫婦のみの老人世帯が増加している。特に独居世帯の増加が著しく、今後ますます世帯の変化が家族介護体制を弱めるため、社会的な介護体制が重要になります。第 4 期の町が掲げる基本目標として 高齢者が可能な限り家庭や住み慣れた地域で健やかに暮らし続けられるよう、地域住民の参加のもと、これからの高齢社会を支える人材の育成や住民相互に支え合うことのできる地域社会を目指します。 健康づくりや介護予防を積極的に推進するとともに、地域における生きがいづくりや社会参加を進め、また、高齢者が今まで培ってきた知識や技術あるいは人と人のつながりを地域活動に生かし、高齢者がさまざまな分野で活躍できる活力ある地域社会を目指します。 とあるが、その具体策と進捗状況は。</p> <p>2 小規模多機能型居宅介護とその実践のため、町として施設の設置計画について伺います。 ・小規模多機能型居宅介護の基本的な考え方は「通い」を中心として要介護者の様態や希望に応じて随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせることでサービスを提供することで、在宅での生活継続を支援するものであり、まさに地域に密着した施設であり、空き地、空き店舗を利用し、商店街とも連携相互協力と、多くの雇用を生み出します。さらに国より 100%助成金 3,000 万円が利用できるため、早急な取り組みが必要と思うがどうか。</p>
<p>6 9番 中村 有秀 1 住宅火災警報器の設置について (町 長)</p>	<p>1.設置普及率についての情報共有化 設置普及率の向上については富良野広域連合消防本部及び上富良野消防署では各種の周知広報活動を行っており、平成 21 年 12 月現在の上富良野消防署管内の普及率は 44%と平成 22 年 2 月の富良野広域連合議会で報告された。 その後、上富良野署は平成 22 年 10 月 15 日から平成 22 年 11 月 14 日までに実施した住宅火災警報器設置の一般家庭防火査察結果での設置普及率は 57.02%となっており、平成 21 年 12 月の普及率より 13.02%普及率が上昇した。</p>

	<p>しかし、平成23年5月31日付の北海道新聞報道によると、平成23年3月末現在の上富良野町の設置普及率は57%となっており、前年の平成22年11月14日までに実施した防火査察時と全く同じ数値であります。</p> <p>平成23年3月末までに町で実施した「高齢者世帯等の住宅火災警報器設置事業」では284世帯に設置されたが、その事業によつての設置普及率の数値を伺うと共に、未設置者に対するの周知啓蒙活動等の対策について伺う。</p> <p>2. 高齢者世帯等の住宅火災警報器設置事業の実施状況について</p> <p>平成23年第2回臨時会（平成23年1月31日開催）にて、この設置事業について議決されたが、その際に「設置済者との不公平感」と「助成対象の未設置率が過大計上」について質しました。</p> <p>事業の報告によると、未設置対象世帯560世帯で事業による設置世帯は284世帯で50.7%となっているが、未設置対象世帯の基礎資料と大きな差があり、この実態をどの様に判断するか見解を伺いたい。</p> <p>また、事業費6,000円×284世帯=1,704,000円であるが見積もり合わせ等で行ったのか、その経過について伺う。</p>
<p>2 JR 上富良野駅周辺の自転車駐車場の管理について (町長)</p>	<p>平成9年11月に上富良野駅前自転車駐車場が財団法人自転車普及協会により設置されてから13年余り経過して JR を利用する通学・通勤者の利便に供され、平成23年6月8日の調査では208台の自転車が駐輪されている。</p> <p>しかし、自転車駐車場の奥の部分には長期駐車自転車があるが、次の点について伺います。</p> <p>(1) 長期駐車自転車の調査・管理等はどの様にされているのか。</p> <p>(2) 長期駐車自転車の処分台数及び処分費用は（平成20年度～平成23年度）</p> <p>(3) 駐輪場の丸運側入り口は閉鎖されているがその原因は。栄町側からの利用者の声を聞くとぜひ空けてとの要望がありますので検討を。</p>
<p>3 生活灯のLED照明化の促進について (町長)</p>	<p>東日本大震災により東京電力福島第一原子力発電所の被害と共に、電力不足と節電が社会問題に発展してきています。それに関連してLED電球によるCO2の削減、節電効果と電球の長寿命化、電気料の大幅削減等を含めてマスコミにて報道されています。</p> <p>当町も町内にある生活灯のLED化として平成23年度当初予算で60灯、297万円の予算計上し、第2回定例会で一般財源1,325万円の補正が計上され、町長の積極的な推進を評価します。</p> <p>生活灯のLED照明化促進について次の点について伺います。</p>

	<p>(1) 平成23年度の生活灯のLED照明化は第1種・第2種生活灯別の推進計画は。</p> <p>(2) 生活灯費の費用分担をする町内会の事情にもよるが、平成23年度の電気料負担の軽減額はいくらか、また、平成23年度の設置数を平成24年度の1年間ではいくらになるか。</p> <p>(3) 3ヵ年計画で生活灯のLED照明化と理解しているが、今後町内会からの申請が出された場合の対応について</p>
<p><b>7 9番 和田 昭彦</b> 1 農業の振興について (町長)</p>	<p>2年続きの異常気象のうえに、今春の不順な天候により春耕期の農作業は大幅に遅れ、出来秋が心配されます。このように異常気象が恒常化しつつあり、一方後継者となるべき子供がいながら後継者として育てない農家も多く、経営主の高齢化により農家戸数の減少が予想され、我が町の農業を取りまく状況はますます厳しさを増しています。基幹産業としての農業を支えるため、振興策が重要だと思います。第6次農業振興策に盛りされていないことであまり予算のかからない次の3項目について推進してはどうか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 後継者不足から離農が予想される中で、効率の良い経営ができるように、交換分合・交換耕作を政策的に推進し、農地の集積化を図る。</li> <li>2. 都会の子供たちとの交流する農家民泊を推進することによって、彼らから逆に農業のすばらしさを学び農村の活性化が図られると共に、後継者の育成にも繋がると思うが。</li> <li>3. 視野を広め、客観的に農業を見つめることのできる後継者を育てるために、専門大学への進学や外国への研修を奨励し、そのための就学資金を無利子で貸与し、町に戻って経営に参画するようになってから返済する制度を作る。</li> </ol>
<p>2 上富良野高等学校の振興について (町長) (教育長)</p>	<p>上富良野高等学校は昨年定員をオーバーする42名の新入生が入学し、400名を超える「野球部を応援する会」が設立されるなど、地域と学校が一体となって振興に取り組むすばらしい形が生まれて大変うれしく思っていました。</p> <p>しかし、今年度の入学者は27名で一昨年までの人数に戻ってしまいました。今年度、学力アップ対策として100万円の予算が計上され、一定の成果が期待はされるものの、今後も定員に満たない状態が続けばキャンパス校化して、やがては廃校という運命をたどるのではないかと。</p> <p>その様にならないために思い切った振興対策に取り組むべきではないかと思えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上富良野高等学校教育振興会は広く町内の関係団体の代表で構成されているので、資金的な支援だけでなく、平成18年に統合反対の存続運動で集めた8,421名の署名と今年度の入学者数27名のギャップを重く受けとめ、いかに定員を確保するかをそれぞれの立場から議論を深めるべきと考えるがどうか。</li> </ol>

		2.特色ある学校にするための方法の一つとして、今、国が観光立国を目指して観光産業の振興に力を入れているのに合わせて、観光施設・業者等と提携して観光ビジネスコースを設けてはどうか。
8	5番 米沢 義英	
1	防災体制について (町 長)	東日本震災の発生から3か月経過しました。巨大地震と津波による被害のうえに福島原発事故の被害が加わり多くの方が犠牲になり、避難生活を余儀なくされています。また、災害対策における様々な課題も明らかになってきています。災害に強い町づくりを進めるうえでも、町の防災体制を見直すことが必要と考えますが、次の点について見解を求めます。 1.災害に強い町づくりを推進するうえで、災害対策本部になるべき庁舎や避難所となる小中学校や公共施設、病院、福祉施設、ライフラインである上下水道、電力、通信体制、橋梁や堤防などの土木構造物、これらの耐震化の再点検と今後の対応について 2.今回の震災被害の教訓を受けて、上富良野町の災害対策の総点検を行い、上富良野町の防災計画を再検討すること。
2	消防力の強化について (町 長)	災害時には、消防力体制の強化は欠かせないと考えますが、富良野圏域と上富良野町における消防職員と消防車などの体制について伺いたい。国の基準数と上富良野の職員数と消防車数について。
3	福祉避難施設について (町 長)	上富良野町においては、高齢者や障害者など、災害弱者に対応した「福祉避難所」は、一カ所も指定されていませんが、万一の事態に備えて早急に整備することが必要と考えますが、対応について伺いたい。
4	住民票の発行について (町 長)	一部の自治体では、住民票の発行については、最寄りの公共施設やコンビニなどでも発行できるようになっているが、今後の対応について伺いたい。
5	公契約制度について (町 長)	自治体と事業者あるいは下請け業者間で良質な仕事や賃金確保のために結ぶ制度であり、町としてどのように検討されているのか伺いたい。
6	給食センターについて (町 長) (教育長)	食中毒や災害における被害を少なくするためにも、富良野圏域における給食センターの統合計画は再検討する必要があると考えるが、今後の対応について伺いたい。